

出店が加速する『ファーマーズマーケット』

消費者の農産物に対する安全・安心志向が強まる一方で、相変わらず輸入食品の食品偽装や国産の産地偽装等、食品事故は収まらない。消費者の視線は国産に、さらにはより安心して食べられる、ということで地場産へと向けられている。所謂、地産地消への関心と期待は極めて高くなってきている。「地域で生産されたものをその地域で消費する」という地産地消への取り組みが本格化したのは今世紀に入ってからで、その中心的活動拠点となったのがファーマーズマーケット(農産物直売所)である。2000年ごろから各地に出店が加速、ある経済研究所の調査では現在全国で大小13,000件以上の出店となっているそうだ。各店舗の平均売り上げは約一億円で、単純計算で一兆円以上の市場規模という事になる。



形態は道端で販売する形式から、より食品スーパーの業態に近い品揃えになっている。商品も当初の地場産農産物に限っていたものが各地から取り寄せて同地域の端境期を埋めている。出展者は当初の個人からJA経営が大半を占めるようになってきた。JAとしても会員生産者の直接援助ができ、利益的にも収入源として図れるようになってきている。また有望市場として全国展開の100円ショップや外食産業も新規参入を図っており今後益々拡大しそうだ。事実午前中から店内は混んでおり山陰のJAが経営する店では駐車場スペースを拡張したほど。写真の店は、和歌山県のJA和歌山紀南農協の店で、近くにある生協を圧倒している「紀菜柑」(きさいかん)。元はみかんの選果場で、平日でも観光バスが並ぶ。農家が朝開店前に自分で並べて残ったら引き上げる。農家が自分で価格をつけ販売し、農協手数料を引いた金額が手取りで、他県産も積極的に販売している。人気が出てきている事について直接来店者に聞くと下記要因を挙げた。

目玉商品がある。(一番回答があった。)

地場産は安くて新鮮。(最近袋につめ放題が好評)

加工品も一般スーパーより安い。

規格外品の販売があり特に安い。

地場産以外の商品も豊富にありスーパーに行かなくても足りる。



農産物の『確かな安全』を求めて

消費者にとってファーマーズマーケットは、新鮮な農産物を安価で購入できることに加えて、生産者との交流のなかで顔の見える関係が成立し、より安全・安心を実感できる場でもある。しかし、生産者の写真入りの農産物が必ずしも安全の『確かな保証』とは言えない。農援'Sという資材店を9店舗展開するファームドゥ(株)は、より確かな安全を求めて都内に展開している“地産マルシェ”にJGAP認証農場の農産物コーナーを開設する。既に某スーパーでは数年前からJGAP農産物を独自ブランド化し販売しているところもあるが、最近地方の中小のスーパーでも地産の“こだわり農産物”としてJGAP認証農場の農産物の販売が始まる。これは、7月からJGAP認証農場の農産物にJGAP認証マークの表示が認められ、JGAP認証農場の農産物やそれを原料として100%使用している加工食品も差別化して販売出来る事が大きい。(次ページへ続く)

あるアンケート調査によると、ファーマーズマーケットを利用した生産者がメリットと感じているのは、「仲間との交流が深まった」が53.3%、次いで「生きがいがあった」が42.0%、「収入が増えた」が32.0%となっている。生産者にとっては、流通経費や手間が相対的に少なくてすむ上、何といても自分たちで納得できる価格が設定できるということが大きな利点である。さらには消費者との会話を通し消費者ニーズを敏感に感じながら、消費者への情報発信もしやすくなり信頼の輪が広がる。また、女性や高齢者、小規模な農家も参加しやすく、特に高齢者にとって存在感が増し、生きがいを実感できる場でもある。生産者と消費者との交流、生産者同士の栽培技術の交流、今後JGAPの指導、普及を積極的に進めている肥料商、農業資材店の“ファーマーズマーケット”の出店も加速することを期待したい。

MAC掲示板～休業案内～

来る **10月8(金)** は
当社創立記念日の為、休業とさせていただきます。



(青果部 / 加藤)

第55回 全国肥料商連合会総会開催

9月17日、東京ガーデンパレスにて、全国肥料商連合会定時総会が開催された。議案は例年通りの前年度の事業報告・収支報告、新年度の事業計画・収支計画の他に、重要な議案として新組織検討委員会答申に基づく組織再編の件が上程された。同連合会では平成16年より、組織の事業遂行強化・財務体質強化に向け第一次組織のあり方検討会、第二次組織のあり方検討会を通し改革を進めてきたが、今回の議案はその集大成と言えるものである。本年1月に新組織検討委員会(元売協議会・全国事業推進協議会から19名が選出)が発足し、8月まで4回の検討会が行われ、下記の最終答申案を取りまとめた。



- 〔1〕一般社団法人に向けた基本方針
- 〔2〕会費徴収方法に関する答申
- 〔3〕一般社団法人への移行時期

大きなポイントは、従来の任意団体から法人格を持つ一般社団法人に組織変革を行い、事業活動を高め、財務の健全性を保つ為に、本部陣容の刷新・会費徴収方法について上杉会長自ら詳細に亘り説明があり、検討の結果満場一致で可決承認された。これにより、平成23年1月19日に任意団体全肥商連の解散総会を行い、同日、一般社団法人全肥商連の設立総会が開催される運びとなる。

また、依積田専務が本年退任され、来年興^{こゝろ}相^あ常^と務^とが退任される予定で、後任としてエムシー・ファーマティコム(株)前専務/田中和夫氏と三井物産アグロビジネス(株)執行役員西出邦雄氏両名の採用が承認された。また、事務の岡本氏も12月末で退職され、後任の山田氏が9月15日から勤務されている。商系肥料商の要である全国肥料商連合会の新たな船出に、最大のエールを贈りたい。

「道の駅」が好きで、ルート上であれば必ず立ち寄り、その土地の特産物や新鮮な野菜を買って帰るのが楽しみの一つです。わざわざ道の駅がある道を通るルートを選ぶ事もあります。活気のある所は、やはり農産物販売に力を入れていますね。施設がどんなに立派でも、農産物販売が寂しいとちょっと残念だったりもします。

編集局長：小田原次洋 アシスタント：助川尚子

電話：03-5802-2011/E-mail：macjournal@mcagri.co.jp URL <http://www.mcagri.jp>